



平成30年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月16日

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 中浜 勇治
 (氏名) 井上 清輝
 TEL 084-934-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	1,783	5.3	47		60		44	
29年10月期第1四半期	1,693		9		17		14	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	25.92	
29年10月期第1四半期	8.14	

当社は、平成28年10月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、平成28年10月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	14,257	2,481	17.4	1,433.31
29年10月期	14,063	2,559	18.2	1,478.65

(参考)自己資本 30年10月期第1四半期 2,481百万円 29年10月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		15.00	15.00
30年10月期					
30年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,266	0.8	5	93.8	29		649	205.0	375.15
通期	9,215	13.5	84	59.2	11	92.7	695	149.7	401.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期1Q	1,732,000 株	29年10月期	1,732,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年10月期1Q	984 株	29年10月期	984 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	1,731,016 株	29年10月期1Q	1,731,054 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年1月31日)のわが国経済は、政府による各種政策の効果を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善により回復基調で推移しているものの、米国の政策運営や北朝鮮情勢の地政学的リスクの懸念など、海外動向により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図るとともに、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

なお、営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

木材事業におきましては、輸出梱包及び輸送用パレット市場が好調を維持するなど、受注環境は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、ニュージーランド産ラジアータ松に比べ安価な国産スギ丸太を原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引続き国産スギ、桧及び北海道カラ松などの商材販売の強化に努めたことにより製・商品の販売量は前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

また、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれる新工場の建設が順調に進んでおり、お客様に求められる製品を提供し続ける「ものづくり」の体制確立に努めてまいりました。

しかしながら、主原材料であるニュージーランド産ラジアータ松の価格は、最大消費国である中国の需要が更に増加し、110円を超える為替円安定着の影響と相まって原材料価格は高止まりの状態が続いております。一方、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げにより僅かながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を全て転嫁するには至っておらず、利益面は大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は12億71百万円(前年同四半期比102.7%)、営業損失は10百万円(前年同四半期は営業利益54百万円)となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移しているものの、建築資材の高騰や逼迫した労働市場を原因とする労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電案件の需要が減少する中、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブ以外の分野をターゲットとした受注活動を積極的に推進したことにより、受注残高は19億78百万円(前年同四半期比139.0%)となりました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、更なる施工管理と品質・技術の向上を図るとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億92百万円(前年同四半期比115.9%)、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)となりました。

ライフクリエイト事業のゴルフ場部門におきましては、個人消費は緩やかな回復基調で推移しているものの、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少やプレー料金の低廉化が進むなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、引続きコースメンテナンス管理の充実や従業員接客接客サービスの向上に努めるとともに、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催した結果、11～12月は前年同四半期に比べ約1割来場者数が増加したものの、1月は大雪の影響により5割超がクローズとなる厳しい状況となりました。

フィットネス部門におきましては、今まで以上に健康サービスに対するニーズの高まりを受けて、中長期的にも市場は順調に拡大するものと予想しておりますが、大手コンビニエンスストアなどの他業種からの新規参入や特定サービスに特化した小型店の競争が激しくなり、既存店舗を中心に会員数の伸び悩みが見られました。

このような環境のもと、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、売上高は95百万円(前年同四半期比102.9%)、営業損失は4百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件(4棟)におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は23百万円(前年同四半期比100.8%)、営業利益は15百万円(前年同四半期比101.8%)となりました。

上記の結果、売上高は17億83百万円(前年同四半期比105.3%)、営業損失は47百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)、経常損失は60百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、四半期純損失は44百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して1億93百万円増加し142億57百万円となりました。その主な要因は仕掛品が1億8百万円、原材料及び貯蔵品が1億74百万円、建設仮勘定が3億94百万円それぞれ増加し、完成工事未収入金が2億7百万円、その他(流動資産)が2億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して2億72百万円増加し117億76百万円となりました。その主な要因は短期借入金が4億50百万円増加し、その他(流動負債)が1億89百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して78百万円減少し24億81百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月15日の「平成29年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,048	450,480
受取手形及び売掛金	1,337,439	1,381,410
電子記録債権	16,790	51,235
完成工事未収入金	1,272,549	1,065,010
リース未収入金	766,187	721,154
商品及び製品	87,559	83,667
仕掛品	52,014	160,126
未成工事支出金	65,353	87,298
原材料及び貯蔵品	187,013	361,452
その他	546,101	310,095
貸倒引当金	△983	△590
流動資産合計	4,833,076	4,671,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	478,920	460,632
機械装置及び運搬具(純額)	1,687,825	1,676,930
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	3,563,746	3,958,214
その他(純額)	142,752	149,397
有形固定資産合計	9,010,971	9,382,901
無形固定資産	72,681	72,057
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	86,715
その他	45,662	46,712
貸倒引当金	△2,785	△2,407
投資その他の資産合計	146,739	131,021
固定資産合計	9,230,391	9,585,980
資産合計	14,063,468	14,257,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,421	511,344
工事未払金	310,089	295,946
短期借入金	4,500,000	4,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,088,968
未払法人税等	8,249	5,544
賞与引当金	46,710	28,588
完成工事補償引当金	155	203
その他	1,306,859	1,117,730
流動負債合計	7,784,481	7,998,326
固定負債		
長期借入金	3,329,689	3,395,917
退職給付引当金	138,044	141,938
役員退職慰労引当金	54,804	53,189
資産除去債務	11,732	11,759
その他	185,151	175,098
固定負債合計	3,719,421	3,777,903
負債合計	11,503,902	11,776,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,329,377	1,258,545
自己株式	△906	△906
株主資本合計	2,526,430	2,455,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	25,816
繰延ヘッジ損益	△122	△324
評価・換算差額等合計	33,135	25,492
純資産合計	2,559,565	2,481,090
負債純資産合計	14,063,468	14,257,320

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,693,359	1,783,497
売上原価	1,407,850	1,530,939
売上総利益	285,508	252,558
販売費及び一般管理費	294,887	300,453
営業損失(△)	△9,378	△47,895
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	913	797
仕入割引	201	236
受取保険金	6,196	—
受取賃貸料	1,200	1,200
その他	3,374	3,924
営業外収益合計	11,895	6,163
営業外費用		
支払利息	11,403	14,038
火災損失	4,100	—
その他	4,491	4,313
営業外費用合計	19,994	18,352
経常損失(△)	△17,477	△60,084
特別利益		
固定資産売却益	34	—
投資有価証券売却益	7,800	10,413
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
特別利益合計	10,340	13,782
税引前四半期純損失(△)	△7,137	△46,302
法人税、住民税及び事業税	3,189	3,086
法人税等調整額	3,765	△4,522
法人税等合計	6,954	△1,435
四半期純損失(△)	△14,091	△44,866

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ11,702千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,238,007	338,676	93,082	23,593	1,693,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,238,007	338,676	93,082	23,593	1,693,359
セグメント利益又は損失(△)	54,924	△26,323	△6,493	15,455	37,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,563
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△46,942
四半期損益計算書の営業損失(△)	△9,378

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,271,428	392,499	95,796	23,774	1,783,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,271,428	392,499	95,796	23,774	1,783,497
セグメント利益又は損失(△)	△10,093	△1,214	△4,799	15,740	△366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△366
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△47,528
四半期損益計算書の営業損失(△)	△47,895

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の木材事業セグメントのセグメント損失は11,702千円増加しております。